

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,365,015	8,197,274	10,355,519
経常利益又は経常損失 () (千円)	259,394	319,977	190,186
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	142,510	399,858	803,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,741	384,873	840,029
純資産額 (千円)	8,344,660	7,530,116	7,284,723
総資産額 (千円)	13,161,254	12,815,189	12,011,828
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額 (円)	4.17	11.83	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	58.3	60.1

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.27	14.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年7月1日におきまして、当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立し、全社区分に含めております。また、同日付けで㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を㈱インプレスへ変更いたしました。

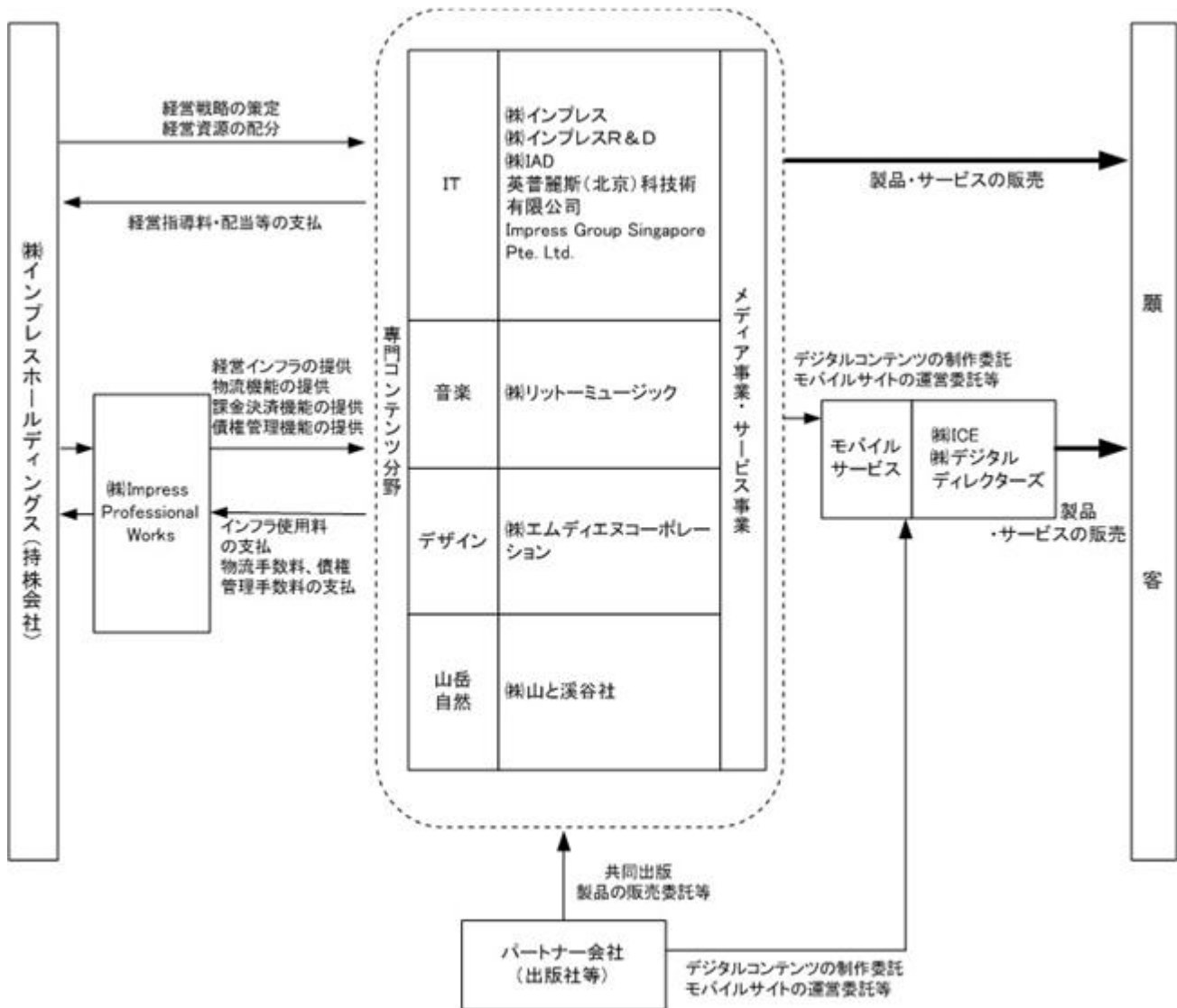
加えて、シンガポールを拠点としたASEAN市場向けのセールスプロモーション事業の一層の拡大を図ることを目的に、Impress Group Singapore Pte. Ltd.をシンガポール現地法人として設立し、第2四半期連結会計期間末に連結し、ITセグメントに含めております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱インプレス ㈱インプレスR&D ㈱IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周 辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディ ア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメ ディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	サービス事業		ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
その他			出版事業等、電子出版等の事業 開発及びR&D、女性向けメディ ア事業	㈱近代科学社 Style us㈱ Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管 理等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、投資有価証券の一部売却を決議し売却契約を締結いたしました。当該契約に基づく投資有価証券の売却は、平成26年12月24日に実行され、当第3四半期連結会計期間におきまして、投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたしました。

(1) 投資有価証券売却契約日

平成26年10月14日

(2) 投資有価証券売却実行日

平成26年12月24日

(3) 投資有価証券売却の内容

売却株式銘柄：Yesky.com, Inc.

売却先：Yesky.com, Inc.（発行会社による買戻し）

売却株式数：3,701,000株

売却額：483百万円

売却益：221百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

(1) 業績の状況

(当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第3四半期連結累計期間につきましては、デジタル広告及び電子書籍販売を中心としたデジタルメディアの増収に加え、大型季節商品（年賀状ムック及びカレンダー）の出荷規模は拡大いたしました。季節商品を除く出版メディアの減収とサービス事業における受託制作の受注減少を補えず、売上高は前年同期（8,365百万円）に比べ2.0%減少し、8,197百万円となりました。一方で、原価抑制による収益性の改善が図られたことにより、経常利益は前年同期（259百万円）比23.4%増の319百万円となっております。

特別損益におきましては、投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を計上し、一方で組織再編等の事業構造改革費の計上や投資有価証券の減損処理を行っております。また、組織再編による繰延税金資産の見積り変更により法人税等調整額の計上を行っております。これらの結果、四半期純利益は前年同期（142百万円）に比べ257百万円増加し、399百万円となりました。

(セグメント別の概況)

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編を行っております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました(株)インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました(株)Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの(株)インプレスと吸収合併いたしました。なお、(株)Impress Professional Worksは、全社区分に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間の各セグメントの金額は、組織再編後の区分に組替えて比較・分析を実施しております。

IT

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことに加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が堅調に推移し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、大型季節商品（年賀状ムック及びカレンダー）の出荷が増加いたしました。雑誌の休刊や新刊書籍の刊行点数減少による販売減少が影響し、出版メディアの売上高は減少いたしました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客に対するクライアント向けのサービスを中心としており、ターゲット広告が減少したため、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディア及びターゲットメディアの減収をデジタルメディアの増収で補い、前年同期（3,289百万円）と同水準の3,292百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は好調に推移いたしましたが、国内向けの受託制作の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（702百万円）比12.8%減の612百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業の減収をデジタルメディアの増収で補えず、前年同期（3,992百万円）比2.2%減の3,905百万円となりました。セグメント利益では、原価抑制は行えたものの、前年同期（237百万円）と比べ34.5%減少し、155百万円となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍の販売や楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入が増加いたしました。雑誌の休刊の影響に加え、刊行タイトル数の調整による書籍販売の減少等により出版メディアの売上高が減少し、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（1,594百万円）比10.7%減の1,423百万円となりました。セグメント利益では、原価及び販売管理費のコスト削減により、前年同期（2百万円）と比べ10百万円改善し、12百万円となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売増加に加え、雑誌販売や大型季節商品（年賀状ムック）の出荷が増加いたしました。新刊書籍の販売減少や広告収入の減少が影響し、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（565百万円）比5.5%減の534百万円となりました。セグメント利益では、原価削減による収益性の改善により、前年同期（14百万円損失）と比べ33百万円改善し、19百万円の利益となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「YAMAKEI ONLINE」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の増加によるデジタルメディアの好調に加え、ヤマケイ新書の創刊による書籍販売の増加や大型季節商品（カレンダー）の出荷の増加により、増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,619百万円）比5.3%増の1,704百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（312百万円）比11.2%増の347百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。フィーチャーフォン向けサービスの市場縮小により受託制作は減少いたしました。スマートフォン向けの大型新規サービスの開発及び運営受託があり、また既存のコミック関連サービス等の開発及び運営受託収入等も順調に増加し、前年同期並みの売上となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（507百万円）比0.5%増の510百万円となりました。セグメント利益では、スマートフォン向けサービスの開発に伴うコストが増加し、前年同期（20百万円）比32.7%減の13百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上拡大に加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移し、売上高は前年同期（125百万円）比16.3%増の146百万円となりました。セグメント利益では、女性向けサービスの新規事業投資コスト等により、前年同期（16百万円損失）と比べ10百万円損失が拡大し、26百万円の損失となりました。

全社

全社区分につきましては、グループの戦略策定及び新規事業開発機能を担う当社と、グループの経営管理機能と販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより、前年同期（863百万円）比17.0%増の1,010百万円となりました。全社区分の利益は、増収により、前年同期（68百万円損失）から133百万円改善し、65百万円の利益となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因による売上債権の増加に加え、本店移転に伴う固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、12,815百万円となりました。負債につきましては、本店移転等に伴う未払金等の増加に加え、季節変動要因により返品調整引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、5,285百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払いや自己株式の取得はあったものの、四半期純利益399百万円計上したこと等により、245百万円増加し7,530百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,472百万円となり、自己資本比率は58.3%と前連結会計年度末（60.1%）から1.8ポイント減少しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	8,888

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,903,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,244,700	332,447	-
単元未満株式	普通株式 223,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	332,447	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	3,903,800	-	3,903,800	10.45
計	-	3,903,800	-	3,903,800	10.45

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は3,996,606株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,322	4,045,430
受取手形及び売掛金	3,558,917	2,416,792
有価証券	1,599,029	1,200,391
商品及び製品	996,937	1,055,277
仕掛品	82,567	72,403
繰延税金資産	57,380	23,899
その他	132,609	210,733
返品債権特別勘定	22,800	22,000
貸倒引当金	16,953	7,856
流動資産合計	10,179,012	10,747,072
固定資産		
有形固定資産	155,974	499,593
無形固定資産		
ソフトウェア	191,206	229,651
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	205,360	243,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,009	769,334
繰延税金資産	42,610	40,828
その他	362,452	515,110
貸倒引当金	9,590	555
投資その他の資産合計	1,471,482	1,324,718
固定資産合計	1,832,816	2,068,117
資産合計	12,011,828	12,815,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,830	1,344,461
短期借入金	725,100	800,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	302,334	234,633
未払法人税等	40,495	55,098
賞与引当金	130,654	44,960
返品調整引当金	190,219	271,202
その他	855,494	1,341,576
流動負債合計	3,632,128	4,155,931
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	141,594	173,662
繰延税金負債	43,752	32,682
退職給付に係る負債	804,205	849,371
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,094,976	1,129,141
負債合計	4,727,105	5,285,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	1,668,050
利益剰余金	217,057	1,116,354
自己株式	620,063	720,638
株主資本合計	7,137,323	7,404,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,649	61,311
為替換算調整勘定	59,143	57,859
退職給付に係る調整累計額	63,045	51,203
その他の包括利益累計額合計	80,747	67,968
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	49,812	40,519
純資産合計	7,284,723	7,530,116
負債純資産合計	12,011,828	12,815,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,365,015	8,197,274
売上原価	5,190,327	4,944,961
売上総利益	3,174,688	3,252,312
返品調整引当金繰入額	58,408	80,182
差引売上総利益	3,116,279	3,172,129
販売費及び一般管理費	2,867,826	2,892,898
営業利益	248,452	279,230
営業外収益		
受取利息	11,990	10,382
受取配当金	1,145	1,481
為替差益	11,748	19,800
貸倒引当金戻入額	-	18,037
その他	6,213	3,508
営業外収益合計	31,099	53,210
営業外費用		
支払利息	12,690	9,939
その他	7,467	2,523
営業外費用合計	20,157	12,463
経常利益	259,394	319,977
特別利益		
投資有価証券売却益	2,102	221,380
固定資産売却益	-	999
新株予約権戻入益	1,625	-
特別利益合計	3,727	222,380
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,534
固定資産除却損	656	1,081
固定資産売却損	43	-
減損損失	8,412	-
事業構造改革費	-	18,783
リース解約損	-	2,721
その他	-	4,235
特別損失合計	9,112	34,356
税金等調整前四半期純利益	254,008	508,002
法人税、住民税及び事業税	113,287	75,086
法人税等調整額	-	35,263
法人税等	113,287	110,350
少数株主損益調整前四半期純利益	140,721	397,652
少数株主損失()	1,789	2,206
四半期純利益	142,510	399,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,721	397,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,734	23,337
為替換算調整勘定	35,754	1,283
退職給付に係る調整額	-	11,842
その他の包括利益合計	7,020	12,778
四半期包括利益	147,741	384,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,530	387,079
少数株主に係る四半期包括利益	1,789	2,206

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年7月1日におきまして、当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、同日付けで、㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を㈱インプレスへ変更いたしました。これにより、消滅会社は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

加えて、シンガポールを拠点としたASEAN市場向けのセールスプロモーション事業の一層の拡大を図ることを目的に、Impress Group Singapore Pte. Ltd.をシンガポール現地法人として設立し、第2四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更、また、予想昇給率は退職給付見込額の見積りにおいて「確実に見込まれる」昇給等を含めていたものから「予想される」昇給等を含むものへと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,726千円増加し、利益剰余金が14,726千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	62,103千円	196,015千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	2,189千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	86,447千円	97,739千円
のれんの償却額	393千円	912千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当支払額

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,352千円
1株当たり配当額	0.80円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当支払額

平成26年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,092千円
1株当たり配当額	0.50円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会の決議により、資本剰余金の額514,165千円を利益剰余金に振替える
ことにより欠損填補いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	3,992,504	1,594,823	565,562	1,619,124	507,638	8,279,653	125,743	(40,381)	8,365,015
セグメント利益又はセグメント損失	237,069	2,009	(14,052)	312,580	20,028	557,634	(16,059)	(282,181)	259,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 282,181千円には、事業セグメント以外の売上高29,657千円、セグメント間取引消去 70,038千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 257,150千円、その他調整額15,350千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	3,905,039	1,423,574	534,331	1,704,342	510,178	8,077,465	146,216	(26,407)	8,197,274
セグメント利益又はセグメント損失	155,380	12,446	19,189	347,690	13,476	548,182	(26,810)	(201,394)	319,977

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 201,394千円には、事業セグメント以外の売上高11,303千円、セグメント間取引消去 62,694千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 213,824千円、その他調整額63,821千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで報告セグメントに含めておりました(株)インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました(株)Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの(株)インプレスと吸収合併いたしました。なお、(株)Impress Professional Worksは、報告セグメントに含めておりません。

これにより、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	11円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,510	399,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,510	399,858
普通株式の期中平均株式数(株)	34,188,926	33,787,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。